

全建会員の皆さまへ 「理系人材の充実を運動しよう」



一般社団法人 全日本建設技術協会 前会長（現政策顧問）
おおishi ひさかず
大石 久和

全建会員の皆さまのご支援を得て、長年にわたり、この上徳不徳を連載してきましたが、このたび、会長を退くことになり、このコラムも最終回となります。長年、愛読していただき感謝申し上げます。新会長のもとで、全建が人々の暮らしの改善に向けて挑戦を続け、飛躍していくことを心から念じています。

今回は、これまで何度かテーマにしてきた、「この国は科学技術の発展でしか存在を主張できない国なのに、あまりに理学・工学系の人材を育てようとしていないのではないか、全建会員としても、このことに関心を持ち、全建創設の精神に戻って発信をしていこうではないか」という呼びかけのための参考としてまとめてみたものである。

最近、小中学校の理科の授業時間数の減少の実態を知り、「なぜこんなことになっているのか、これで日本の将来は大丈夫なのか」と大いに不安に感じたことがあり、この実態については、以前のこのコラムでも紹介したことがある。

日本の国土の多くが、なんとも使いにくい風化土の山ばかりである上に、少しある平野は全てが軟弱地盤であり、さらに、この小さな国なのに大地震が多発する国土を預かっているのだから、多

くのインフラが必要で、それは必ず高い耐震性を備えていなければならないという「トンデモ級」のハンディキャップを抱えているのだから、この大地で暮らしていただくだけでも、高度な科学力が欠かせない。

ヨーロッパ、アメリカや中国の国土と比較して考えてみよう。日本の国土は主要部分が4つに分かれ、2,000m級の山岳が縦貫し、平野は可住地が極めて少ない上に狭小で軟弱地盤であり、河川は全て急流であるのに、台風による強風と豪雨の常襲地帯である上に、4つものプレートがせめぎあって大地震も頻発する国に暮らすわれわれは、世界でも最も稀有な民族なのだ。

さらに、この日本国土は残念なことに地下資源を何も持たないのだ。石油も重要鉱物もほとんど採掘できない国土を与えられてしまったのである。

となると、世界の人々に買ってもらえるだけの「高品質の工業製品等を、より高度に、より安価に製造する」ことでしか生きていけないことは明白なのだ。

そうした問題意識から、今度は博士号取得者の実態を次の数字で眺めていただきたい。もちろん、博士号は法文系の出身者も取得しているが、民間

の企業等でその学位を持つ人は少数である。

世界各国の理工系の博士号取得者数を比べてみよう。最近の人口100万人当たりの博士号取得者数である。

博士号取得者数	
ドイツ	190
イギリス	185
フランス	145
アメリカ	120
カナダ	110
イタリア	100
日本	65

ドイツ、イギリス、フランス等は、人口当たりで見ると、日本よりはるかに多くの博士号取得者を輩出しているのだ。おまけに、この資料ではないが最近の10年を見ると「唯一日本だけが博士号取得者数を減らしてきている」というのである。「これは一体何をしているのか」というレベルの誤りなのであり、この是正の措置を政府は急がなければならないのだが・・・。

これが国会や大学の学長会議等で話題になったとか、問題解決に向けた議論が行われたとかいった話は聞いたことがない。しかし、このままでよいはずがないではないか。

人口当たりの博士号取得者数がドイツの1/3程度では、研究活動のレベル、研究成果のレベルで対抗などできるわけがない。

博士課程修了者の減少傾向について、ノーベル賞受賞者である京都大学の本庶佑博士は、ある誌に特別寄稿の中で、次のように述べている。

- ①日本は博士号取得のための経済的支援が乏しい。しかし、ヨーロッパの博士課程の学費はほぼ無料であり、アメリカは大学が集めた奨学金制度が充実しており、学費が不要だという。
- ②日本企業は博士課程修了者を活用する仕組みが整っていない。
- ③日本は企業の社内研究所を縮小してきた（＝経済産業省のオープンイノベーション政策）。（背景には研究所自体の必要性の低下と高度人

材の価値軽視がある。）

- ④欧米には博士号取得者は昇進・処遇で優遇される仕組みがあるが、日本にはない。

インフラ政策の貧弱さはその典型だが、この国の政治（国政を担う政治家）は「日本人が世界に伍して生きていくためには、何をしなければならないのか」を考えたことがないのだ。その証拠に、国民の貧困化が進み、世界での日本の経済的地位が急速に低下しているのに、国政の政治家にまるで危機感がないではないか。

以上に示してきた実態は、戦後すぐにわれわれの先輩たちが「公共事業、インフラ整備の政策推進について、あまりにも土木、建築等の技術系人材の登用をないがしろにし、政策判断できるポジションから排除していることは、おかしい」と声をあげ、全国的な、そして国も地方もという全体的な「全建運動」を生んだ背景に極めて類似している。

戦後80年が経過し、G7等の主要国の中で、唯一、一言も一文も憲法を修正しないまま、つまり80年前の基本的価値観のまま、無為怠慢に過ごしてきた日本政治は大きな反省を突き付けられているのだが、そのことを理解しようとしもない、否、それを無視して旧態依然の世界に閉じこもろうとするオールドメディアには、近年急速に発行部数を減らしていることでも明らかなように、世論を導く力にはっきりと限界が見えてきた。

つまり、「新しい全建運動が必然である」時代が到来していると考えるのである。

全建会員の皆さまの今後ますますのご健闘を祈念して、最終回の筆をおきます。長年にわたり、ありがとうございました。